

[9] グレナダ

1. グレナダの概要と開発課題

1974年の英国からの独立後、1979年のクーデターによる人民革命政権、1983年の暫定政府を経て、1984年に正式な政府としてブレイズ政権が成立した。その後1995年6月の総選挙で政権に就いた新国民党（NNP: New National Party）のミッチェル首相は、1999年1月及び2003年11月の総選挙で勝利し、3期続けて安定した政権運営を行った。

2008年7月の総選挙では、変化を求める国民の後押しを受けたトーマス党首率いる野党国民民主会議（NDC: National Democratic Congress）が圧勝した。これにより発足したトーマス新政権は、観光、農業、農業関連産業、漁業及び軽工業を中心とした経済拡大及び人的資源開発に力を入れている。

経済面では、伝統的農産品（ナツメグ、バナナ、カカオ等）の生産と観光関連産業に大きく依存している。農業は、1990年代に天候不良、病虫害等の影響により生産高の減少が見られた。観光業は、2001年9月の米国における同時多発テロ事件により打撃を受け、2001年の経済成長率は-4.4%、2002年は-0.4%に落ち込んだ。その後、2003年は観光業の回復により5.7%とプラス成長に転じたものの、2004年9月にハリケーン・アイバンの直撃を受け、観光業、農産物生産のみならず、同国建造物の90%が破壊されるという壊滅的な被害を受け、2004年の経済成長率は-5.7%に落ち込んだ。さらに、2005年7月のハリケーン・エミリーによりGDP約12億ドル（同国GDP比約250%以上）の被害が発生した。2007年は、クリケット・ワールド・カップ西インド諸島大会開催を契機とする建設業の好況及びハリケーン被害からの復興に加え、観光関連産業の好況もあり、経済成長率は11.0%を記録した。しかしながら世界金融危機の影響により、2009年の実質経済成長率は-4.0%と予測されている。

グレナダ

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		0.1	0.1
出生時の平均余命 (年)		69	66
G N I	総 額 (百万ドル)	574.29	208.87
	一人あたり (ドル)	5,350	2,140
経済成長率 (%)		14.7	5.2
経常収支 (百万ドル)		-222.38	-46.24
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		524.86	110.75
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	195.58	93.09
	輸 入 (百万ドル)	424.28	138.80
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-228.70	-45.71
政府予算規模 (歳入) (ECドル)		—	—
財政収支 (ECドル)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		3.2	1.6
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		136.2	—
債務残高 (対輸出比, %)		294.0	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	5.1
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		22.68	13.80
面 積 (1000km ²) ^(注2)		0.3	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iii / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		暫定版PRSP策定済 (2006年4月)	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1.54	202.97
	対日輸入 (百万円)	826.68	564.19
	対日収支 (百万円)	-825.14	-361.22
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
グレナダに在留する日本人数 (人)		2	7
日本に在留するグレナダ人数 (人)		1	—

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	96.0 (2000–2006年)	—
	初等教育就学率 (%)	84 (2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	0.99 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	17 (2005年)	—
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	21 (2005年)	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	—	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	—	
	結核患者数（10万人あたり）	8 (2005年)	
	マラリア患者数（10万人あたり）	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	95 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	96 (2004年)	97
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める%）	2.6 (2005年)	1.5
人間開発指数（HDI）		0.813 (2007年)	—

2. グレナダに対するODAの考え方

（1）グレナダに対するODAの意義

グレナダの基幹産業は観光業、農業及び水産業であるが、いずれも自然災害など外的要因に大きく左右されるため、経済基盤は脆弱である。同国経済の安定のためにODAにより同国の社会経済開発を側面支援することは、ODA大綱の重点課題の一つである「持続的成長」の観点からも重要である。

グレナダは水産分野の国家経済への貢献度拡大を目指し、持続的な水産資源の開発及び管理に関心を有していることから、水産分野での支援を必要としている。カリブ地域と我が国は、海洋生物資源の持続的利用の立場から共通の利害を有しており、今後も同分野における協力関係を継続する必要がある。

（2）グレナダに対するODAの基本方針

人口わずか10万人（2007年）という小規模国家であるが、比較的所得水準が高いため、我が国は技術協力、水産無償資金協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に協力を行っている。

（3）重点分野

2000年の第1回日・CARICOM閣僚レベル会合において策定された「21世紀における日・CARICOM協力のための新たな枠組み」に基づき、以下を重点分野としている。

（イ）良い統治、（ロ）貧困削減、（ハ）環境と防災、（ニ）中小企業開発、（ホ）観光・水産・農業、（ヘ）貿易・投資促進、（ト）情報通信技術

また、その後も年一回の割合で、日・CARICOM事務レベル協議を重ねており、同地域に対し、上記重点分野に関する広域案件の発掘に努めることとしている。

3. グレナダに対する2008年度ODA実績

（1）総論

2008年度のグレナダに対する無償資金協力は0.10億円（原則、交換公文ベース）、技術協力は0.25億円（JICA経費実績ベース）であった。2008年度までの援助実績は、無償資金協力40.88億円（原則、交換公文ベース）、技術協力10.36億円（JICA経費実績ベース）である。

グレナダ

(2) 無償資金協力

教育研究分野において、草の根・人間の安全保障無償資金協力を1件実施した。

(3) 技術協力

公共事業分野を中心に1名の研修員を新たに受け入れた。また、CARICOM 広域案件として、開発調査「カリブ地域における漁業・水産業に係る開発・管理マスタープラン調査」を実施している。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	—	—	0.33 (0.33)
2005年	—	1.68	0.07 (0.07)
2006年	—	—	0.10 (0.05)
2007年	—	—	0.27 (0.26)
2008年	—	0.10	0.25
累 計	—	40.88	10.36

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表ー5 我が国の対グレナダ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	—	4.74	0.18	4.92
2005年	—	1.10	0.07	1.16
2006年	—	0.41	0.09	0.49
2007年	—	—	0.08	0.08
2008年	—	—	0.43	0.43
累 計	—	35.15	8.86	43.97

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、グレナダ側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表ー6 諸外国の対グレナダ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	日本 7.00	英国 0.73	カナダ 0.50	ドイツ 0.05	米国 0.01	7.00	8.27
2004年	日本 4.92	カナダ 3.30	英国 0.75	米国 0.37 スペイン 0.37	—	4.92	10.50
2005年	英国 10.80	米国 7.11	カナダ 6.04	日本 1.16	フランス 0.70	1.16	26.02
2006年	米国 1.75	英国 0.81	日本 0.49	カナダ 0.15	ニュージーランド 0.10	0.49	3.38
2007年	カナダ 3.51	フランス 0.33	アイルランド 0.15	米国 0.13	日本 0.08	0.08	4.38

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対グレナダ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2003年	IDA 1.50	CDB 1.27	CEC 0.52	IFAD 0.35	GEF 0.20	-0.44	3.40
2004年	CEC 2.07	CDB 1.74	IDA 1.07	IFAD 0.24	GEF 0.23	-0.06	5.29
2005年	CEC 11.49	CDB 7.19	IDA 3.33	UNTA 0.53	GEF 0.22	2.01	24.77
2006年	CDB 12.19	CEC 4.38	IDA 3.65	IMF 2.29	IFAD 0.14	0.97	23.62
2007年	CDB 12.66	IDA 5.65	CEC 0.76	UNTA 0.19	UNDP 0.08	-0.07	19.27

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	なし	39.10億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	9.40億円 研修員受入 79人 専門家派遣 5人 調査団派遣 81人 機材供与 82.86百万円
2004年	なし	なし	0.33億円 (0.33億円) 研修員受入 3人 (3人) 機材供与 24.67百万円 (24.67百万円)
2005年	なし	1.68億円 草の根・人間の安全保障無償 (20件) (1.68)	0.07億円 (0.07億円) 研修員受入 7人 (7人) 機材供与 0.18百万円 (0.18百万円)
2006年	なし	なし	0.10億円 (0.05億円) 研修員受入 4人 (3人) 調査団派遣 2人
2007年	なし	なし	0.27億円 (0.26億円) 研修員受入 4人 (3人) 調査団派遣 6人 (6人)
2008年	なし	0.10億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10)	0.25億円 研修員受入 1人 調査団派遣 8人
2008年度までの累計	なし	40.88億円	10.36億円 研修員受入 96人 専門家派遣 5人 調査団派遣 95人 機材供与 107.71百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ヒルズボロ中学校教室棟建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は946頁に記載。